



NISSAY
ASSET MANAGEMENT

日本株式セレクトーアクティブ・ウーマン

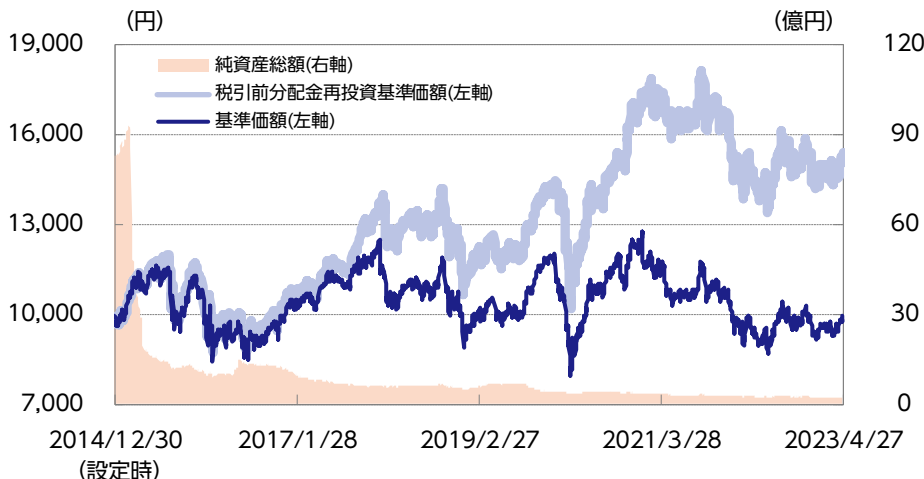
追加型投信／国内／株式

マンスリーレポート
2023年4月末現在



運用実績

基準価額・純資産の推移



基準価額および純資産総額

基準価額	9,935円
前月末比	295円
純資産総額	217百万円

分配の推移（1万口当り、税引前）

第27期	2021年10月	0円
第28期	2022年01月	0円
第29期	2022年04月	0円
第30期	2022年07月	0円
第31期	2022年10月	0円
第32期	2023年01月	0円
第33期	2023年04月	0円
直近1年間累計		0円
設定来累計額		5,100円

基準価額の騰落率（税引前分配金再投資）

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
ファンド	3.1%	4.1%	1.1%	6.7%	24.1%	53.7%

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

※基準価額は信託報酬控除後のものです。税引前分配金再投資基準価額は分配金（税引前）を再投資したものと計算しております。なお、信託報酬率は「手続・手数料等」の「ファンドの費用」をご覧ください。

※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。分配金は信託財産から支払いますので、基準価額が下がる要因となります。収益分配金には普通分配金に対して所得税および地方税がかかります（個人受益者の場合）。

※ファンド騰落率は分配金（税引前）を再投資したものと計算しており、実際の投資家利回りとは異なります。

※基準価額の前月末比は、決算日到来月に分配金支払実績がある場合、分配金込みで算出しています。

マザーファンドの状況

組入比率

株式	98.0%
うち現物	98.0%
うち先物	—

※対純資産総額比

市場別組入比率

市場区分	銘柄数	比率
東証プライム	41	100.0%
東証スタンダード	—	—
東証グロース	—	—
その他	—	—
合計	41	100.0%

※対組入株式評価額比

組入上位10業種

	業種	比率
1	機械	16.6%
2	情報・通信業	14.3%
3	サービス業	12.0%
4	電気機器	10.1%
5	小売業	7.4%
6	精密機器	6.9%
7	卸売業	6.7%
8	その他製品	5.4%
9	医薬品	4.8%
10	食料品	4.5%

※対組入株式評価額比

（満期償還のお知らせ）

「日本株式セレクトーアクティブ・ウーマン」は、当初予定通り2023年10月16日をもちまして信託期間が満了し償還いたします。

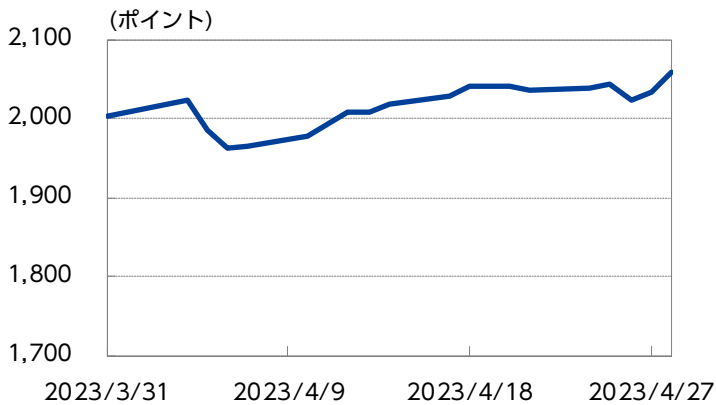
組入上位10銘柄

	銘柄	業種	比率	女性関連トピックス
1	ダイキン工業	機械	4.6%	ダイバーシティ・マネジメントを経営の柱のひとつと捉え、2011年より経営トップ直轄のプロジェクトを立ち上げ、女性活躍推進に重点的に取り組んでいる。
2	ディスコ	機械	4.3%	社員が仕事と家庭を両立し、より安心して働けるよう「妊産婦健康管理休業」や「出産準備休業」、「育児サポート休暇」のほか、育児のためにかかる費用を補助するための手当や不妊治療支援への取り組みも行っている。
3	野村総合研究所	情報・通信業	4.0%	社員一人ひとりが能力を最大限に発揮しながら自身が思い描くキャリアプランを実現できるよう、ダイバーシティの推進に積極的に取り組んでおり、ライフイベントやキャリアステージに合わせた多彩な制度や仕組みを用意している。
4	バンダイナムコホールディングス	その他製品	3.9%	フレックスタイム制度や時短勤務等を利用した勤務形態の柔軟化、出産・子育て支援のための出産祝い金支給制度の導入、東京都認証保育所への施設の提供等、さまざまな制度を運用している。
5	大塚商会	情報・通信業	3.7%	女性の「働きやすさ」と「働きがい」の両立を目指し、女性活躍推進プロジェクト事務局の設置や、制度面の充実、女性活躍推進の啓蒙活動等、様々な取り組みを行っている。
6	朝日インテック	精密機器	3.6%	女性社員の積極的な採用および活躍推進に取り組んでいる。短時間勤務制度、フレックスタイム制度、および在宅勤務制度の導入等、仕事と子育てを両立しやすい制度設計を整え、女性が働きやすい環境づくりを推進している。
7	シークス	卸売業	3.4%	多様な人材が働きやすく、能力を最大限発揮できる職場環境作りを目指し、ワーク・ライフ・バランス実現に向けた取り組みを強化している。
8	HOYA	精密機器	3.3%	採用および昇格・昇給において性別による差別はなく、女性社員比率は着実に増加している。今後も引き続き、女性の採用拡大・職域拡大や職場環境・風土改善の視点から、取り組みを進めていく。
9	村田製作所	電気機器	3.3%	女性のさらなる活躍推進のため、「女性の採用強化」、「マネジメントの役割を担う女性の増加」、「キャリア形成支援」、「メリハリのある働き方の推進」等の取り組みを進める。
10	トラスコ中山	卸売業	3.3%	「企業には社員が安心して長く働き続けられる職場環境を提供する義務がある」との考えの下、有給休暇が取得しやすい環境づくりや、託児所の整備等を行っている。

※対組入株式評価額比

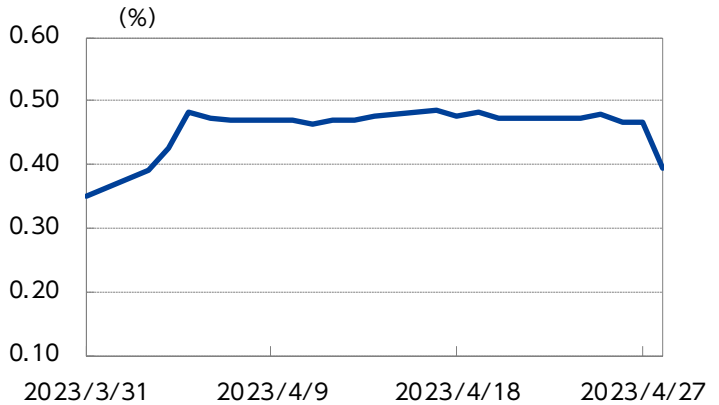
マーケットの状況

TOPIXの推移



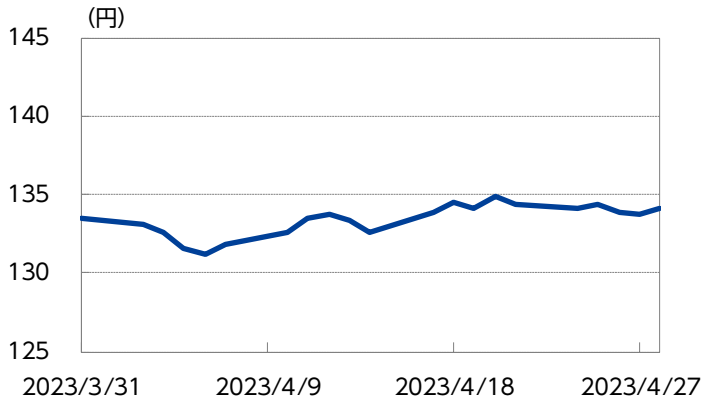
※東証株価指数のデータをもとに、ニッセイアセットマネジメントが作成しています。

日本金利（10年国債）の推移



※ブルームバーグのデータをもとに、ニッセイアセットマネジメントが作成しています。

為替（米ドル・円レート）の推移



※対顧客電信売買相場仲値のデータをもとに、ニッセイアセットマネジメントが作成しています。

当月の市況動向

当月の国内株式市場は上昇しました。

月初は、米景気指標の減速が鮮明になり、米景気の後退懸念が米株式市場を押し下げ、日本株も輸出関連株を中心に下落しました。中旬以降、米著名投資家ウォーレン・バフェット氏が日本株に強気の見方を示したことや円安の進行、米景気減速への懸念が和らいだこと、外国人投資家の大幅な買い越し、日銀の金融緩和策維持の決定などが相場を押し上げ、日経平均株価の月末終値は28,856.44円（前月末比+814.96円）となりました。

東証株価指数（TOPIX）の月末終値は2,057.48ポイント（前月末比+53.98ポイント）、JPX日経インデックス400の月末終値は18,520.14ポイント（前月末比+462.38ポイント）となりました。

業種別では、その他製品、建設業、電気・ガス業、陸運業、食料品などが上昇しましたが、鉄鋼、証券、商品先物取引業、金属製品が下落しました。

主な株式指標の騰落率は、日経平均株価が+2.9%、TOPIXが+2.7%、JPX日経インデックス400が+2.6%となりました。

ファンドの状況

当月末の基準価額は9,935円となり、前月末比+295円（月間騰落率+3.06%）となりました。

自社株買いの発表が好感された野村総合研究所（情報・通信業）、海外事業の好調を背景として市場予想を上回る通期決算を発表したキッコーマン（食料品）等がプラスに寄与しました。一方で、第1四半期決算が市場予想を下回ったオーエスジー（機械）、利益確定の売りに押されたシークス（卸売業）等がマイナスに寄与しました。

今後の見通しと運用方針

5月の株式市場に関しては、上値の重い展開を予想しています。

供給制約や原材料高による企業業績への下押し圧力、日米の金融政策の先行きを巡る不透明感や米欧の金融システム不安、米中の対立やウクライナ情勢の緊迫化等、懸念材料は多く、当面は下振れリスクの高い状況が続くと考えています。

相場全体の一段の上昇は見込みづらいなか、外部環境に左右されず、独自の強みを背景に中長期的な業績拡大が見込める企業を選好されると考えています。

当ファンドが着目する2つの視点である「女性の活躍促進」、「経営効率・利益成長力」に優れ、中長期的に業績を拡大していける企業を発掘できるよう、引き続き徹底した調査・分析に基づいた運用を行ってまいります。

ファンドの特色

- ①日本企業の株式を投資対象とし、信託財産の成長をめざします。
- ②「女性の活躍促進」「経営効率・利益成長力」に着目し、投資銘柄を厳選します。
- ③年4回決算を行います。

投資リスク

※ご購入に際しては、投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分にお読みください。

基準価額の変動要因

- ファンド（マザーファンドを含みます）は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。
- ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果（損益）はすべて投資者の皆様のもとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。

主な変動要因

株式投資リスク	株式は国内および国際的な景気、経済、社会情勢の変化等の影響を受け、また業績悪化（倒産に至る場合も含む）等により、価格が下落することがあります。
流動性リスク	市場規模が小さいまたは取引量が少ない場合、市場実勢から予期される時期または価格で取引が行えず、損失を被る可能性があります。

❗ 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

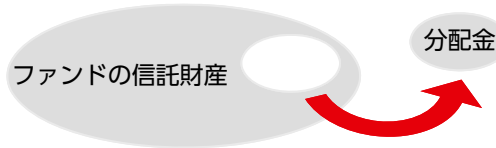
その他の留意点

- ファンドは、多量の換金の申込みが発生し換金代金を短期間で手当てする必要性が生じた場合や組入資産の主たる取引市場において市場環境が急変した場合等には、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引ができないリスク、取引量が限定されるリスク等が顕在します。これらにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金の申込みの受け付けを中止する、また既に受け付けた換金の申込みの受け付けを取消しする可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの信託財産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

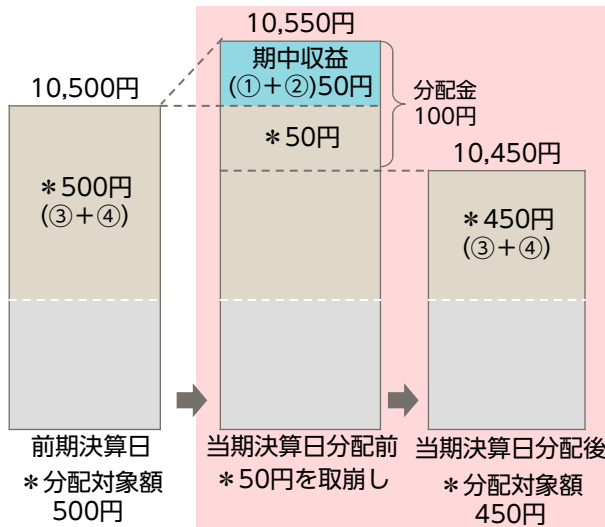
ファンドで分配金が支払われるイメージ



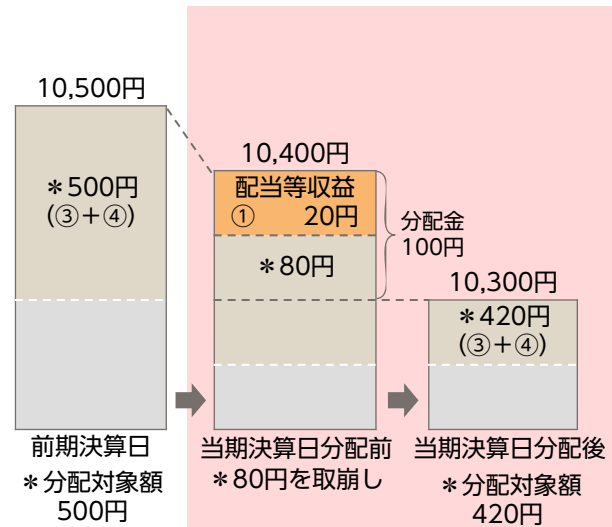
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



前期決算日から基準価額が下落した場合



※分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、収益分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

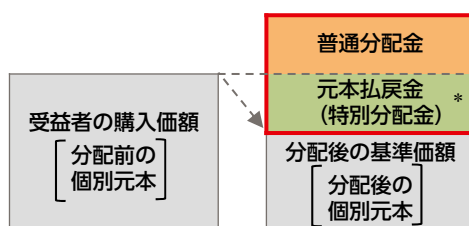
分配準備積立金：期中収益（①および②）のうち、当期の分配金として支払われず信託財産に留保された金額をいい、次期以降の分配金の支払いにあてることができます。

収益調整金：追加型株式投資信託において追加設定が行われることによって、既存の受益者の分配対象額が減らないようにするために設けられた勘定です。

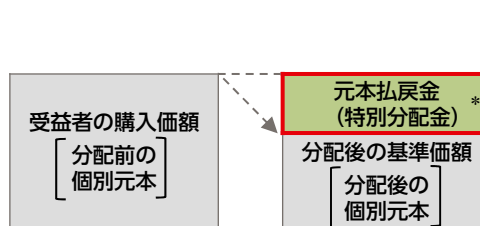
❗ 上記はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

- 受益者のファンドの購入価額によっては、支払われる分配金の一部または全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



* 実質的に元本の一部払戻しに相当する元本払戻金（特別分配金）が支払われると、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金（特別分配金）部分は非課税扱いとなります。

普通分配金：個別元本（受益者のファンドの購入価額）を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金（特別分配金）：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の受益者の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

※普通分配金に対する課税については、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

手続・手数料等

※基準価額は便宜上1万口当りに換算した価額で表示されます。

お申込みメモ

購入時	購入単位	販売会社が定める単位とします。
	購入価額	購入申込受付日の基準価額とします。
換金時	換金価額	換金申込受付日の基準価額とします。
	換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として5営業日目からお支払いします。
申込について	申込締切時間	原則として毎営業日の午後3時までに販売会社の手続きが完了したものを当日受付分とします。
決算・分配	決算日	1・4・7・10月の各14日（該当日が休業日の場合は翌営業日）
	収益分配	年4回の毎決算日に、収益分配方針に基づき収益分配を行います。
その他	信託期間	2023年10月16日まで（設定日：2014年12月30日）
	繰上償還	委託会社はあらかじめ受益者に書面により通知する等の手続きを経て、ファンドを繰上償還させることがあります。
	課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」の適用対象です。NISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問合せください。

❗ ご購入に際しては、投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分にお読みください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時	購入時手数料	購入申込受付日の基準価額に 3.3%（税抜3.0%） を上限として販売会社が独自に定める率をかけた額とします。 ※ 料率は変更となる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。
換金時	信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

毎日	運用管理費用（信託報酬）	ファンドの純資産総額に 年率1.584%（税抜1.44%） をかけた額とし、ファンドからご負担いただきます。
	監査費用	ファンドの純資産総額に年率0.011%（税抜0.01%）をかけた額を上限とし、ファンドからご負担いただきます。
随時	その他の費用・手数料	組入有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用および借入金の利息等はファンドからご負担いただきます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。

❗ 当該費用の合計額、その上限額および計算方法は、運用状況および受益者の保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。

❗ 詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

税金

分配時の普通分配金、換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）に対して、所得税および地方税がかかります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

委託会社【ファンドの運用の指図を行います】	ファンドに関するお問合せ先
ニッセイアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者登録番号 関東財務局長（金商）第369号 加入協会：一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会	ニッセイアセットマネジメント株式会社 コールセンター 0120-762-506 9:00～17:00（土日祝日・年末年始を除く） ホームページ https://www.nam.co.jp/
受託会社【ファンドの財産の保管および管理を行います】	
みずほ信託銀行株式会社	

ご留意いただきたい事項

- ①投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動し、運用成果（損益）はすべて投資者の皆様のもとなります。投資元本および利回りが保証された商品ではありません。
- ②当資料はニッセイアセットマネジメントが作成したものです。ご購入に際しては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等（目論見書補完書面を含む）の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- ③投資信託は、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金による支払いの対象にはなりません。
- ④投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフ（金融商品取引法第37条の6の規定）の適用はありません。
- ⑤当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、資金動向、市況動向等によっては方針通りの運用ができない場合があります。
- ⑥当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- ⑦当資料のグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- ⑧当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。

取扱販売会社一覧

※販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によっては、新規のお申込みを停止している場合があります。

詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問合せください。

取扱販売会社名	金融商品取引業者	登録金融機関	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
池田泉州T T証券株式会社	○		近畿財務局長(金商)第370号	○			
株式会社SBI証券	○		関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
静岡東海証券株式会社	○		東海財務局長(金商)第8号	○			
十六T T証券株式会社(※)	○		東海財務局長(金商)第188号	○			
大山日ノ丸証券株式会社	○		中国財務局長(金商)第5号	○			
東海東京証券株式会社	○		東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
とちぎんT T証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第32号	○			
西日本シティT T証券株式会社	○		福岡財務支局長(金商)第75号	○			
浜銀T T証券株式会社(※)	○		関東財務局長(金商)第1977号	○			
ほくほくT T証券株式会社(※)	○		北陸財務局長(金商)第24号	○			
楽天証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
ワイエム証券株式会社	○		中国財務局長(金商)第8号	○			
株式会社池田泉州銀行		○	近畿財務局長(登金)第6号	○		○	
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)		○	関東財務局長(登金)第10号	○		○	

(※)現在、新規申込の取り扱いを行っておりません。